

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介 護 保 険

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

平成31年度

中野市国民健康保険事業

特 別 会 計 予 算

議案第 27 号

平成 31 年度中野市国民健康保険事業特別会計予算

平成 31 年度中野市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,989,531 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 28 日 提出

中野市長 池田 茂

平成 31 年 3 月 日 決

中野市議会議長 原 澤 年 秋

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,220,633
	1 国民健康保険税	1,220,633
2 使用料及び手数料		518
	1 手数料	518
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,386,731
	1 県補助金	3,386,730
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		370,750
	1 一般会計繰入金	370,749
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,896
	1 延滞金及び過料	6,263
	2 雑入	4,633
歳入合計		4,989,531

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		75,021
	1 総務管理費	48,305
	2 徴税費	26,538
2 保険給付費	3 運営協議会費	178
		3,354,550
	1 療養諸費	2,934,025
3 国民健康保険事業費納付金	2 高額療養費	393,316
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	23,128
	5 葬祭諸費	4,000
	6 結核精神諸費	1
		1,479,717
4 財政安定化基金拠出金	1 医療給付費分	1,000,487
	2 後期高齢者支援金分	345,532
	3 介護納付金分	133,698
5 保健事業費		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 基金積立金		72,677
	1 特定健康診査等事業費	53,204
	2 保健事業費	19,473
7 諸支出金		1
	1 基金積立金	1
8 予備費		6,564
	1 償還金及び還付加算金	6,564
		1,000
歳出合計	1 予備費	1,000
		4,989,531

平成31年度 中野市 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,220,633	1,292,276	△71,643
2 使用料及び手数料	518	518	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,386,731	3,431,133	△44,402
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	370,750	357,519	13,231
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,896	9,028	1,868
△ 市債	0	1	△1
歳入合計	4,989,531	5,090,478	△100,947

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	75,021	69,348	5,673
2 保険給付費	3,354,550	3,421,491	△66,941
3 国民健康保険事業費納付 金	1,479,717	1,517,421	△37,704
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	72,677	72,118	559
6 基金積立金	1	1	0
7 諸支出金	6,564	6,564	0
8 予備費	1,000	3,533	△2,533
△ 公債費	0	1	△1
歳 出 合 計	4,989,531	5,090,478	△100,947

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
617	0	518	73,886
3,327,421	0	0	27,129
18,252	0	3,375	1,458,090
0	0	0	1
40,440	0	0	32,237
0	0	1	0
1	0	0	6,563
0	0	0	1,000
0	0	0	0
3,386,731	0	3,894	1,598,906

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1,220,633千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国民健康保険税	1,220,633	1,292,276	△71,643
1 一般被保険者国民健康保険税	1,214,809	1,269,554	△54,745
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,824	22,722	△16,898
計	1,220,633	1,292,276	△71,643

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		781,647	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		277,678	
3	介護納付金分現年課税分		104,321	
4	医療給付費分滞納繰越分		35,979	・医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		9,462	・後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		5,722	・介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年課税分		2,997	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		1,068	
3	介護納付金分現年課税分		1,021	
4	医療給付費分滞納繰越分		445	・医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		148	・後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		145	・介護納付金分滞納繰越分

2 款 使用料及び手数料

518千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	518	518	0
1 督促手数料	518	518	0
計	518	518	0

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		518	・督促手数料

3 款 国庫支出金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国庫補助金	1	1	0
1 災害臨時特定補助金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 県支出金

3,386,731千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 県補助金	3,386,730	3,431,132	△44,402
1 保険給付費等交付金	3,386,730	3,431,132	△44,402
(2) 財政安定化基金交付金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	3,386,731	3,431,133	△44,402

5 款 財産収入

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 繰入金

370,750千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	370,749	357,518	13,231
1 一般会計繰入金	370,749	357,518	13,231

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特定補助金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	3,327,421	・現年度分
2 特別交付金	59,309	・保険者努力支援分 26,440 ・特別調整交付金分 9,392 ・県繰入金 9,477 ・特定健康診査等負担金 14,000
1 財政安定化基金交付金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	・財政調整基金積立金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	370,749	・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 168,195 ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 101,274 ・職員給与費等繰入金 71,347 ・出産育児一時金繰入金 15,400 ・財政安定化支援事業繰入金 14,020

(国 保)

6 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(2) 基金繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0
計	370,750	357,519	13,231

7 款 繰越金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

10,896千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金及び過料	6,263	5,600	663
1 一般被保険者延滞金	6,023	5,360	663
2 退職被保険者等延滞金	240	240	0
(2) 雑入	4,633	3,428	1,205
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	60	20	40
4 退職被保険者等返納金	15	5	10
5 療養給付費等負担金	1	1	0
6 療養給付費等交付金	1	1	0
7 特定健康診査等負担金	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・地方単独事業減額調整分繰入金 513
1 基金繰入金	1	・財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	6,023	
1 延滞金	240	
1 第三者納付金	3,000	
1 第三者納付金	300	
1 返納金	60	・保険給付費返還金 40 ・保険給付費返還金 (保険者間調整分) 20
1 返納金	15	・保険給付費返還金 10 ・保険給付費返還金 (保険者間調整分) 5
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	

8 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 雑入	1,255	100	1,155
計	10,896	9,028	1,868

△ 款 市債

0千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 財政安定化基金貸付金	0	1	△1
△ 財政安定化基金貸付金	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	雑入		1,255	・雑入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明

1 款 総務費

75,021千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	48,305	42,107	6,198	617			47,688
1 一般管理費	46,090	39,892	6,198	617			45,473
							30,196
				617			15,277
				(県) 保険給付費等交付金			617
2 連合会負担金	2,215	2,215	0				2,215
							2,215
(2) 徴税費	26,538	27,017	△479			518	26,020
1 賦課徴収費	26,538	27,017	△479			518	26,020
							13,522

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	16,517	
3 職員手当等	8,412	◎職員人件費 30,196
4 共済費	5,267	2 給料 16,517
7 賃金	1,124	・一般職 5人分
11 需用費	637	3 職員手当等 516
12 役務費	6,306	・扶養手当 312
13 委託料	6,455	・住居手当 627
14 使用料及び賃借料	1,048	・時間外勤務手当 3,850
		・期末手当 2,804
		・勤勉手当 303
		・寒冷地手当
18 備品購入費	324	4 共済費 5,226
		・市町村職員共済組合市負担金 41
		・地方公務員災害補償基金負担金
		◎一般管理事務費 15,894
		7 賃金 1,124
		・臨時職員賃金
		11 需用費 353
		・消耗品費 134
		・印刷製本費 150
		・修繕料
		12 役務費 616
		・郵便料 5
		・窓口振込手数料 2,100
		・保険者事務電算共同処理基本手数料 55
		・第三者行為求償事務手数料 1,680
		・レセプト点検事務支援手数料 1,850
		・国保情報集約システム運用手数料 6,455
		13 委託料
		・被保険者証更新委託料
		・国保制度改正対応システム改修委託料
		・旧被扶養者減免要件変更システム改修委託料
		・電子計算機保守点検委託料
		・レセプト点検委託料
		14 使用料及び賃借料 27
		・有料道路通行料 1,021
		・電子計算機借上料
		18 備品購入費 324
		・国保総合システム用端末購入費
19 負担金補助及び交付金	2,215	◎連合会負担金 2,215
		19 負担金補助及び交付金 2,215
		・県国民健康保険団体連合会負担金
2 給料	7,479	
3 職員手当等	3,635	◎職員人件費 13,522
4 共済費	2,408	2 給料 7,479
		・一般職 2人分

1 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						518	12,498
				(手) 督促手数料			518
(3) 運営協議会費	178	224	△46				178
1 運営協議会費	178	224	△46				178
計	75,021	69,348	5,673	617		518	73,886

2 款 保険給付費

3,354,550千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養諸費	2,934,025	3,013,441	△79,416	2,934,025			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	710	3 職員手当等 ・扶養手当 180
12 役務費	3,499	・通勤手当 24
13 委託料	7,208	・時間外勤務手当 284
14 使用料及び賃借料	1,592	・期末手当 1,735
		・勤勉手当 1,272
		・寒冷地手当 140
27 公課費	7	4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 2,408
		◎賦課徴収事務費 13,016
		11 需用費
		・消耗品費 17
		・燃料費 105
		・印刷製本費 488
		・修繕料 30
		・車検整備料 70
		12 役務費
		・郵便料 2,108
		・車検手数料 2
		・口座振替手数料 407
		・窓口振込手数料 934
		・預金調査手数料 9
		・全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13
		・自動車損害賠償責任保険料 26
		13 委託料 7,208
		・電算委託料
		14 使用料及び賃借料
		・電子計算機借上料 1,592
		27 公課費
		・自動車重量税 7
1 報酬	171	
9 旅費	7	◎運営協議会費 178
		1 報酬
		・委員報酬 16人分 171
		9 旅費
		・費用弁償 7

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	
1 一般被保険者療養給付費	2,858,664	2,904,984	△46,320	2,858,664		
				2,858,664 (県) 保険給付費等交付金		2,858,664
2 退職被保険者等療養給付費	21,576	58,500	△36,924	21,576		
				21,576 (県) 保険給付費等交付金		21,576
3 一般被保険者療養費	42,444	38,028	4,416	42,444		
				42,444 (県) 保険給付費等交付金		42,444
4 退職被保険者等療養費	348	936	△588	348		
				348 (県) 保険給付費等交付金		348
5 審査支払手数料	10,993	10,993	0	10,993		
				10,993 (県) 保険給付費等交付金		10,993
(2) 高額療養費	393,316	371,452	21,864	393,316		
1 一般被保険者高額療養費	389,076	362,820	26,256	389,076		
				389,076 (県) 保険給付費等交付金		389,076
2 退職被保険者等高額療養費	3,840	8,232	△4,392	3,840		
				3,840 (県) 保険給付費等交付金		3,840
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300		
				300 (県) 保険給付費等交付金		300
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100		
				100 (県) 保険給付費等交付金		100
(3) 移送費	80	80	0	80		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	2,858,664	◎一般被保険者療養給付費 19 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 2,858,664
19 負担金補助及び交付金	21,576	◎退職被保険者等療養給付費 19 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 21,576
19 負担金補助及び交付金	42,444	◎一般被保険者療養費 19 負担金補助及び交付金 ・療養費 42,444
19 負担金補助及び交付金	348	◎退職被保険者等療養費 19 負担金補助及び交付金 ・療養費 348
12 役務費	10,993	◎審査支払手数料 12 役務費 ・審査支払手数料 10,993
19 負担金補助及び交付金	389,076	◎一般被保険者高額療養費 19 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 389,076
19 負担金補助及び交付金	3,840	◎退職被保険者等高額療養費 19 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 3,840
19 負担金補助及び交付金	300	◎一般被保険者高額介護合算療養費 19 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 300
19 負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額介護合算療養費 19 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 100

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	60	60	0	60			
				60 (県) 保険給付費等交付金			60
2 退職被保険者等移送費	20	20	0	20			
				20 (県) 保険給付費等交付金			20
(4) 出産育児諸費	23,128	23,128	0				23,128
1 出産育児一時金	23,100	23,100	0				23,100
							23,100
2 出産育児一時金事務費	28	28	0				28
							28
(5) 葬祭諸費	4,000	4,000	0				4,000
1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
(6) 結核精神諸費	1	9,390	△9,389				1
1 結核精神給付金	1	9,390	△9,389				1
							1
計	3,354,550	3,421,491	△66,941	3,327,421			27,129

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,479,717千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 医療給付費分	1,000,487	1,044,732	△44,245	12,566		3,375	984,546

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	60	◎一般被保険者移送費 19 負担金補助及び交付金 ・移送費 60
19 負担金補助及び交付金	20	◎退職被保険者等移送費 19 負担金補助及び交付金 ・移送費 20
19 負担金補助及び交付金	23,100	◎出産育児一時金 19 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金 23,100
12 役務費	28	◎出産育児一時金事務費 12 役務費 ・出産育児一時金支払手数料 28
19 負担金補助及び交付金	4,000	◎葬祭費 19 負担金補助及び交付金 ・葬祭給付費 4,000
19 負担金補助及び交付金	1	◎結核精神給付金 19 負担金補助及び交付金 ・結核精神給付金 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	997,614	1,034,120	△36,506	12,439		3,060	982,115
				12,439		3,060	982,115
				(県) 保険給付費等交付金			12,439
				(諸) 一般被保険者第三者納付金			3,000
				(諸) 一般被保険者返納金			60
2 退職被保険者医療給付費分	2,873	10,612	△7,739	127		315	2,431
				127		315	2,431
				(県) 保険給付費等交付金			127
				(諸) 退職被保険者等第三者納付金			300
				(諸) 退職被保険者等返納金			15
(2) 後期高齢者支援金分	345,532	342,429	3,103	4,119			341,413
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	345,389	338,957	6,432	4,077			341,312
				4,077			341,312
				(県) 保険給付費等交付金			4,077
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	143	3,472	△3,329	42			101
				42			101
				(県) 保険給付費等交付金			42
(3) 介護納付金分	133,698	130,260	3,438	1,567			132,131
1 介護納付金分	133,698	130,260	3,438	1,567			132,131
				1,567			132,131
				(県) 保険給付費等交付金			1,567
計	1,479,717	1,517,421	△37,704	18,252		3,375	1,458,090

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	997,614	◎一般被保険者医療給付費分 19 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費分
		997,614
		997,614
19 負担金補助及び交付金	2,873	◎退職被保険者医療給付費分 19 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者医療給付費分
		2,873
		2,873
19 負担金補助及び交付金	345,389	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 19 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分
		345,389
		345,389
19 負担金補助及び交付金	143	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等分 19 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分
		143
		143
19 負担金補助及び交付金	133,698	◎介護納付金分 19 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分
		133,698
		133,698

4 款 財政安定化基金拠出金

1千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
							1

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金 19 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金
		1
		1

(国 保)

4 款 財政安定化基金拠出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1	1	0				1

5 款 保健事業費

72,677千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特定健康診査等事業費	53,204	53,301	△97	40,410			12,794
1 特定健康診査等事業費	53,204	53,301	△97	40,410			12,794
				39,746 (県) 保険給付費等交付金			12,298 39,746
				664 (県) 保険給付費等交付金			496 664
(2) 保健事業費	19,473	18,817	656	30			19,443
1 保健衛生普及費	19,473	18,817	656	30			19,443
				30 (県) 保険給付費等交付金			3,383 30

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	20	
7 賃金	70	◎特定健康診査事業費 52,044
11 需用費	309	11 需用費
		・消耗品費 5
		・印刷製本費 15
12 役務費	1,418	12 役務費
		・郵便料 537
		・特定健診データ管理手数料 868
13 委託料	51,058	13 委託料 50,290
		・特定健診検査委託料
14 使用料及び賃借料	329	14 使用料及び賃借料
		・健康管理システム使用料 329
		◎特定健診保健指導事業費 1,160
		1 報酬
		・保健指導医師報酬 1人分 20
		7 賃金
		・在宅訪問保健師賃金 70
		11 需用費
		・消耗品費 144
		・燃料費 95
		・印刷製本費 15
		・修繕料 35
		12 役務費
		・全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13
		13 委託料 768
		・特定保健指導委託料
		・その他委託料
11 需用費	1,165	
12 役務費	2,219	◎保健事業費 3,413
14 使用料及び賃借料	18	11 需用費
		・消耗品費 814
		・印刷製本費 351
19 負担金補助及び交付金	16,071	12 役務費
		・郵便料 1,639
		・医療費通知作成手数料 520
		・ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 60

(国 保)

5 款 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							16,060
計	72,677	72,118	559	40,440			32,237

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
				14 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 18
				19 負担金補助及び交付金 ・会議等出席負担金 4 ・県国保地域医療推進協議会会費 7
				◎人間ドック普及事業費 16,060
				19 負担金補助及び交付金 ・人間ドック普及事業補助金 16,060

6 款 基金積立金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 基金積立金	1	1	0			1	
1 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
				(財) 利子及び配当金			1
計	1	1	0			1	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
			1	◎基金積立金 1
				25 積立金 1
				・財政調整基金積立金

7 款 諸支出金

6,564千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	6,564	6,564	0	1			6,563
1 一般被保険者保険税還付金	5,700	5,700	0				5,700
							5,700
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400
							400

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
			5,700	◎一般被保険者保険税還付金 5,700
				23 償還金利子及び割引料 5,700
				・過誤納還付金
			400	◎退職被保険者等保険税還付金 400
				23 償還金利子及び割引料 400
				・過誤納還付金

(国 保)

7 款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 一般被保険者還付加算金	380	380	0				380
							380
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
							30
5 保健給付費等交付金償還金	1	1	0				1
							1
6 療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1
							1
7 療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
							1
8 特定健康診査等交付金償還金	1	1	0				1
							1
9 還付金	50	50	0	1			49
				1			49
				(国) 災害臨時特定補助金			1
計	6,564	6,564	0	1			6,563

8 款 予備費

1,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	1,000	3,533	△2,533				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	380	◎一般被保険者還付加算金 23 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付加算金
		380 380
23 償還金利子及び割引料	30	◎退職被保険者等還付加算金 23 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付加算金
		30 30
23 償還金利子及び割引料	1	◎保健給付費等交付金償還金 23 償還金利子及び割引料 ・保健給付費等交付金償還金
		1 1
23 償還金利子及び割引料	1	◎療養給付費等負担金償還金 23 償還金利子及び割引料 ・療養給付費等負担金償還金
		1 1
23 償還金利子及び割引料	1	◎療養給付費等交付金償還金 23 償還金利子及び割引料 ・療養給付費等交付金償還金
		1 1
23 償還金利子及び割引料	1	◎特定健康診査等交付金償還金 23 償還金利子及び割引料 ・特定健康診査等交付金償還金
		1 1
23 償還金利子及び割引料	50	◎その他還付金 23 償還金利子及び割引料 ・その他還付金
		50 50

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

8 款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	3,533	△2,533				1,000
計	1,000	3,533	△2,533				1,000

△ 款 公債費

0千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 財政安定化基金償還金	0	1	△1				
△ 財政安定化基金償還金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	191					191	191	
	計	17	191					191	191	
前 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	235					235	235	
	計	17	235					235	235	
比 較	長 等	0								
	議 員	0								
	その他の 特別職	0	△44					△44	△44	
	計	0	△44					△44	△44	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 7		23,996	12,047	36,043	7,675	43,718	
前 年 度	(0) 7		24,005	12,034	36,039	7,603	43,642	
比 較	(0) 0		△9	13	4	72	76	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度	696		312	24	911		5,585
	前 年 度	756		312	75	911		5,557
	比 較	△60		0	△51	0		28
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
	本 年 度	4,076	443					
	前 年 度	3,942	481					
	比 較	134	△38					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 9	1 給与改定に伴う増減分	千円 62	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・給与改定の状況 <ul style="list-style-type: none"> ┌ 給料の改定率 0.27% 前年度改定分└ 給与改定実施時期 └ 平成30年12月 ┌ 給料の改定率 0.00% 本年度改定分└ 給与改定実施時期 └ 改定なし
		2 昇給に伴う増加分	637		
		3 その他の増減分	△ 708	<ul style="list-style-type: none"> ・採用、退職、異動等に伴う増減分 △ 708 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の異動状況 <ul style="list-style-type: none"> 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人 ・採用、退職者数等の状況 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 退職者 0人 平成30年度 採用者 0人 平成30年度 会計間異動者 0人 他会計への転出者 2人 他会計からの転入者 2人 平成30年度 退職見込者 0人 平成31年度 採用見込者 0人
職員手当	13	1 制度改正に伴う増減分	113		<ul style="list-style-type: none"> ・勤勉手当支給月数の引上げ改定 支給月数 0.05月引上げ
		2 その他の増減分	△ 100		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の異動等に伴う減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,543
	平均年齢(歳)	37.00
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,114
	平均年齢(歳)	37.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
31年1月1日 現在	1 級	() 2	() 28.6
	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 57.1
	4 級	() 1	() 14.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0
30年1月1日 現在	1 級	() 2	() 28.6
	2 級	()	()
	3 級	() 5	() 71.4
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.050) 2.125	(1.200) 2.275	(2.250) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
国民健康保険 財政安定化基金貸付金	0	99,000	0	0	99,000